

【原著論文】

中国の日本語学習者の学習実態と進路志向
— 14国公立大学におけるアンケート調査から —

王 傑*

1. 問題の提起

今世紀の初頭、中国大陸の日本語学習者は大幅な伸びを見せ、2012年に約105万人に達し、韓国を抜いて世界一となった。また、2015年に日本国際交流基金が実施した日本語教育機関調査によると、中国の日本語学習者が2012年と比べ約9.3万人減少したものの、依然として世界一の学習者数をもつ。そのうち、高等教育機関で日本語を学ぶ者は全体の約65.6%を占める。この期間の日本語学習者の急増は、1970年代の中日国交正常化による第1次日本語ブーム、1980年代半ばの中日関係改善による第2次日本語ブームと異なり、中国高等教育の募集拡大が背景にあり、職業大学における日本語科の新設、既存の日本語科の定員増、さらに第二外国語として日本語を履修する学生の増加に起因すると指摘される（日本国際交流基金 2014）。一方、同じく今世紀の初頭、「靖国参拝」、「政冷経熱」、「国有化」など中日関係の悪化を象徴する言葉は頻繁に使われてきたが、政治面での中日関係が冷え込んでいたのに対して、民間の交流は政府関係に翻弄されながらも盛んに続いている（高橋編 2017）。総じて、国家利益の衝突、経済規模の逆転、生活水準と科学技術水準の接近、草の根による友好交流など、ここ20年間の中日関係はめまぐるしく変化し、これまで経験したことのない複雑な様態を見せている。こうした状況を背景に、増加傾向にあった中国の日本語学習者はどのような目的をもって日本語を学んでいるか、中日関係をどのように認識しているか、学習者の増加は人材過剰養成の問題を惹起していないかなど、興味深い課題が数多

* 慶應義塾大学

く浮かび上がる。

また、留学予備軍である日本語学習者の増加に伴い、同じ時期の日本社会では在日中国人留学生の数はまず右肩上がりの増加を見せ、2000年の3.2万人から2005年の8.1万人に、わずか数年間で倍増していた。この数年間の急増について、当時の複雑な国際環境や日本側の留学生受け入れ拡大政策の影響が指摘される⁽¹⁾。しかし、2006年以降、在日中国人留学生の数はわずかな増減を見せながら、2011年に8.8万人のピークを迎えた後、おおむね停滞している⁽²⁾。高等教育機関在籍中の外国人留学生に占める中国人留学生の割合は十数年前の約70%から2016年の44%に低下している。この期間に東日本大震災、中日関係の悪化、日本政府の東南アジア重視など中国人留学生数の停滞をもたらさうる要素が少なからず存在したとはいえ、反対にその増加をもたらさうる要素もいくつか存在していた。上述した中国における日本語学習者急増のほかに、日本政府が2008年に打ち出した「留学生30万人計画」や中国の新規海外留学者数の激増⁽³⁾が挙げられる。同じ状況の中で、訪日中国人観光客が増え続けているのも周知の事実である。以上を踏まえ、在日中国人留学生数が停滞するという事実は、中日両国の関係の良し悪しやマクロの留学生政策のみではクリアに説明するのが難しく、多角的に考察する必要があると推し量る。ミクロのレベルでは、中日両国の教育現場、中国の日本語学習者の学習実態、日本認識、卒業後の進路などについて考察する必要があるだろう。

本稿では、データ収集の限界により、あくまでも中国の国公立大学在学中の日本語学習者の学習と進路選択の実態に接近する。具体的には、14国公立大学で収集した日本語学習者アンケート調査のデータを用いて、彼らの日本語を学ぶ目的、日本社会への実体験、日本社会と中日関係に対する認識、および進路希望または決定進路を社会学的に考察し、中国の大学の日本語学習者の学習実態、日本語人材の供給状況、および在日中国人留学生数が停滞する原因の解明に資するエビデンスを得ることを研究の目的とする。

2. 先行研究の整理

中国における日本学分野の研究は文法、文学、教授法、カリキュラム、教科書、文化、教育、政治、経済など幅広い領域へ広がり、さらに中日比較研究、中日文

化交流研究、東アジア比較研究へと進化し、レベルも急速に高まっている。日本語学習者の関連研究に限定すると、冒頭で触れた日本国際交流基金の中国調査は、日本語学習者数の変動や学習目的に関する設問があり、地域別教育段階別に日本語教育、日本語学習者の実態把握に取り組み、信憑性の高いデータを提供している。ただし、この調査の結果は機関調査に基づくものであり、学習者個人の回答に基づいたものでない。また、2000年代前半ごろから、中国の日本語学習者の意欲や動機に注目する研究が急増し、李誼(2001)、王婉莹(2005a; 2005b)、蔣慶榮(2006)、郭俊海・全京姫(2006)、王秋華・李紅俠・比嘉佑典(2008)、夏素彦(2010)、苗迎春(2011)、王俊(2014a; 2014b)らの先行研究が蓄積されている。これらの成果は、ほぼ例外なく日本語教育領域の研究者によってなされている。その大半は、個別大学の少人数のサンプルを対象とし、いかに学習者に意欲をもたせるか、いかに学習効果を向上させるかを研究の目的とする。ほかに、日本語専攻の学生の就職状況調査が実施されている。

しかし、より広い視野を用いて、日本語学習者を考察する研究、つまり彼らの進学、日本語を学ぶ目的、成績の水準、渡日経験、日本社会や中日関係に対する認識、近い将来の進路志向、実際の進路選択などを総合的に把握する実証研究は、管見の限り、見当たらない。このような考察視座を有する社会学者にとって、中国高等教育全体における日本語学習者の存在が非常に小さく、特別視される可能性が低い。筆者としては、中日両国の学術、文化、経済の交流に必要な人材の養成や両国の留学生受け入れと送り出しへの注目により、中国の日本語教育、日本語学習者に深い関心を寄せたのである。中日両国のさまざまな分野における交流と協力の重要性、およびその担い手養成を勘案すると、中国における日本語学習者の学習や進路選択の実態解明、さらに在日中国人留学生数の停滞の原因究明に焦点を当てる研究の意義はいうまでもなく、重要である。

3. 調査の概要

本研究に使用するアンケート調査のデータは、科学研究費助成金基盤研究(C)「外国人留学生供給源の変動とその規定要因-中国の大学の日本語教育と学習者を事例に」⁽⁴⁾の調査研究の一環として収集された。調査は清華大学日本語科、および他大学の多くの研究者から協力を得て、2016年の5月下旬から6月末にかけ

て、吉林省、内モンゴル自治区、北京市、山東省、上海市、湖南省にある計14の国公立大学で実施された。そのうち、質問票⁽⁵⁾を配布回収したのは9大学、WEB調査⁽⁶⁾を実施したのは4大学、質問紙調査とWEB調査を併用したのは1大学である。諸配慮が必要だったため、WEB調査に参加した学生には、日本社会と中日関係に関する認識の質問をたずねることはできなかった。

表1 調査の概要

対象校	調査方法	対象者	配布数	有効回収数	有効回収率
A大学	質問票&WEB	専攻生と非専攻生	115	100	87.0
B大学	WEB	専攻生と非専攻生	90	47	52.2
C大学	WEB	専攻生と非専攻生	60	21	35.0
D大学	WEB	専攻生と非専攻生	90	52	57.8
E大学	WEB	専攻生と非専攻生	100	80	80.0
F大学	質問票	専攻生のみ	135	127	94.1
G大学	質問票	専攻生と非専攻生	100	85	85.0
H大学	質問票	専攻生と非専攻生	205	184	89.8
I大学	質問票	専攻生と非専攻生	191	125	65.4
G大学	質問票	専攻生と非専攻生	73	65	89.0
K大学	質問票	専攻生と非専攻生	26	26	100.0
L大学	質問票	専攻生と非専攻生	198	198	100.0
M大学	質問票	専攻生と非専攻生	287	287	100.0
N大学	質問票	専攻生のみ	66	61	92.4
合計			1736	1458	83.9

各対象校の調査方法、回収状況は表1に示す。全対象校の有効回収数は1458名で、有効回収率は83.9%である⁽⁷⁾。本稿では、8名の海外留学生と16名の大学院生を除いた1434名の国内学生を分析の対象とする。そのうち、日本語専攻の学生(以下では「専攻生」)は965名で全体の67.3%を占める。非日本語専攻の学生(以下では「非専攻生」)は469名で全体の32.7%を占め、ほとんど第二外国語として日本語を履修している。学年別にはそれぞれ1年生67名、2年生632名、3年生517名、4年生218名となる。

アンケート調査では日本語学習者の個人属性、家庭的背景、出身高校、大学志願時に重視した要素、日本語を学ぶ目的、日本語と英語の到達度、総合成績のレベル、渡日経験、日本社会と中日関係に対する認識、授業料や日常生活の支出、アルバイト従事、大学生活への満足度、授業料値上げした場合の大学進学選択、学部卒業後の進路選択など、多岐にわたる質問項目が設けられている。

分析にあたって、対象校の所在地、ランクなどに留意する必要があるが、1400名以上の日本語学習者から収集した個票は、中国の大学の日本語学習者の実態に関する総合的な把握にとって貴重なデータであるに違いない。各国の日本語学習者研究の蓄積にも寄与すると期待される。

続き第4節では、対象者の日本語を学ぶ目的、日本語の到達度と渡日経験、日本社会と中日関係に対する認識、および学部卒業後の進路志向または決定進路をそれぞれ分析し、第5節では分析の結果をまとめ、中国の日本語人材養成に存在する問題、さらに在日中国人留学生数の停滞につながる要因を探る。なお、データの統計処理はSPSS22.0を使用している。

4. 分析結果

4.1 日本語を学ぶ目的

学習者が日本語を学ぶ目的は1つとは限らず、複数である可能性が高い。目的の間の関連性や潜在的要素を明らかにするために、調査では「専攻生」と「非専攻生」別に、それぞれ複数の質問を用意し、これらの目的が対象者の日本語学習にそれぞれどの程度の影響を与えたか、さらにそのなかで最も影響が大きかったのはどれであるかをたずねた。

①「専攻生」の場合

質問票では、「専攻生」が日本語専攻を志願した際に影響を及ぼした要素として、「日本のアニメに興味がある」、「日本の映画、テレビに興味がある」、「日本の歌やファッションに興味がある」、「戦後日本の経済発展に興味がある」、「日本語を専攻にすると、就職に有利である」、「親戚や家族から影響を受けている」、「学校の先生、友人から影響を受けている」という7項目を挙げて、それぞれどの程度影響を受けたかを、「影響はとても大きかった」、「影響はやや大きかった」、「影響は少しあった」、「全く影響はなかった」の4段階でたずねた。図1の縦棒は7項目の「影響を受けた」割合（「影響はとても大きかった」、「影響はやや大きかった」と「影響は少しあった」の和）を示し、折れ線は「影響はとても大きかった」の割合を示す。「就職に有利である」の「影響を受けた」割合（60.4%）は最も大きいですが、「日本の歌やファッションに興味がある」（59.6%）、「日本の映画、テレビに興味

がある」(58.4%)、「日本のアニメに興味がある」(56.7%)も近い水準にある。各項目のなかで、「日本のアニメに興味がある」の「影響はとて大きかった」の割合(18.7%)が最も大きい。ただし、「上記7項目のなかで日本語専攻の志願に最も影響を及ぼしたのはどれですか」という設問の回答では、「日本語を専攻にすると、就職に有利である」(32.3%)の割合が最も大きい。

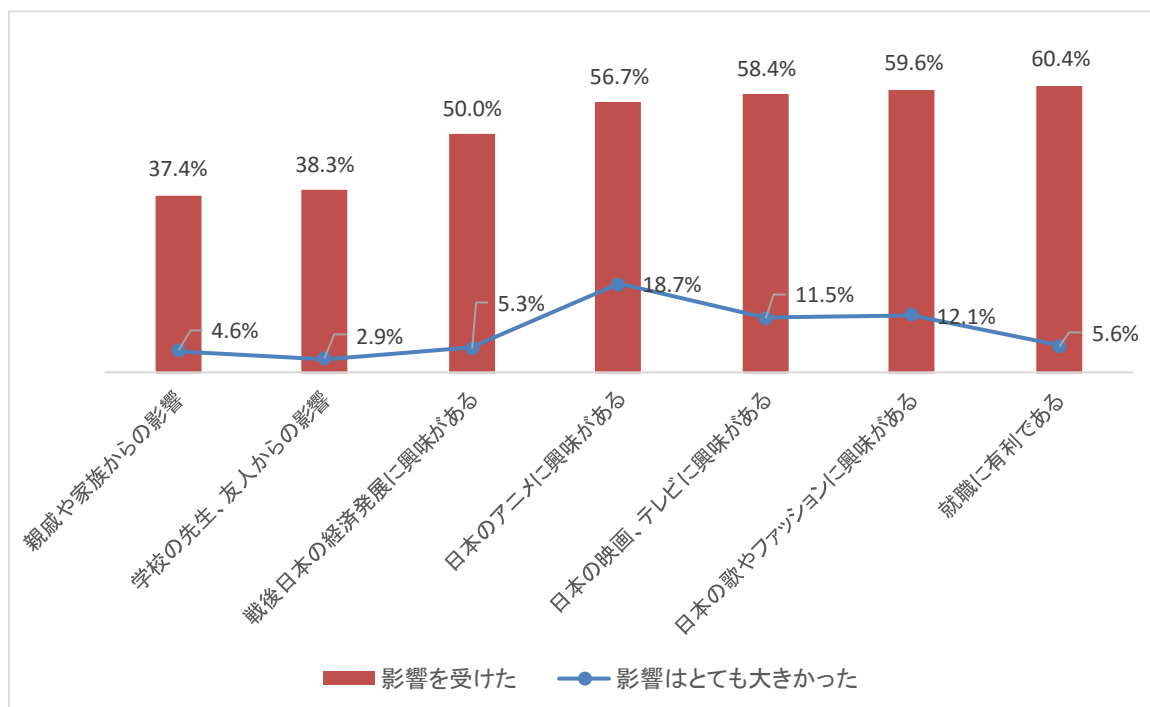


図1 諸要素が「専攻生」の日本語専攻志願に与えた影響

② 「非専攻生」の場合

「非専攻生」の場合、図1の7項目のほかに、「日本語は単位が取りやすい」という項目を追加した。結果は図2の通りである。8項目の「影響を受けた」割合を見ると、「日本のアニメに興味がある」、「日本の映画、テレビに興味がある」、「日本の歌やファッションに興味がある」のいずれも80%弱と高い。「就職に有利である」(69.3%)と「学校の先生、友人から影響を受けている」(63.8%)の割合も比較的大きい。各項目の「影響はとて大きかった」の割合を比べると、「日本のアニメに興味がある」(32.1%)の割合が突出して大きい。「上記8項目のなかで日本語履修に最も影響を及ぼしたのはどれですか」の回答も、「日本のアニメに興味がある」(37.0%)がトップとなった。

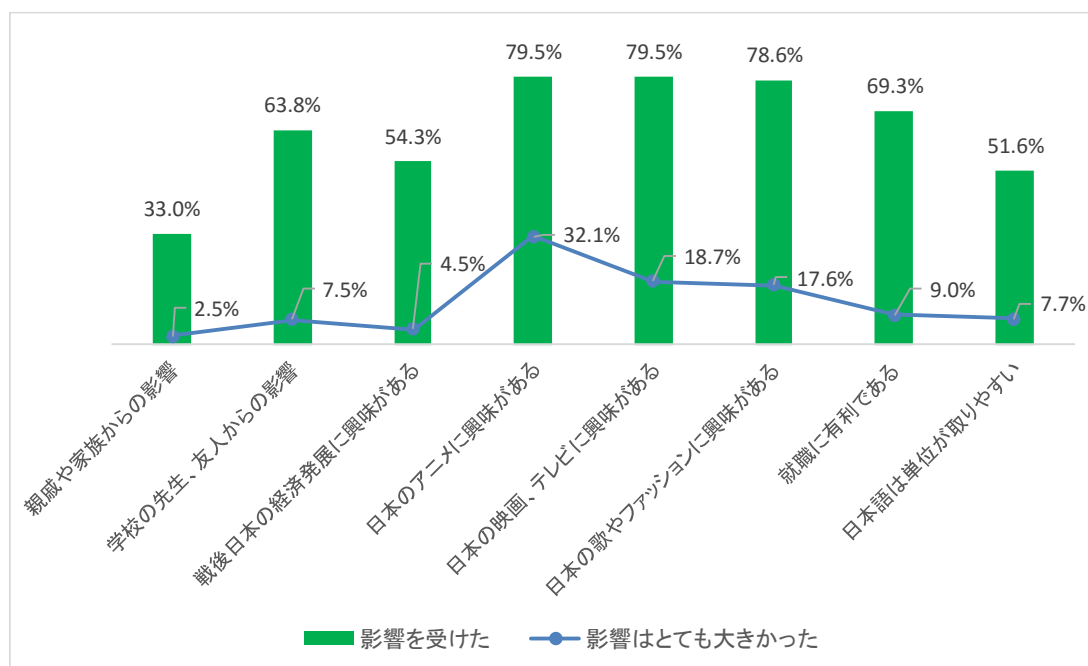


図2 諸要素が「非専攻生」の日本語履修に与えた影響

③ 因子分析の結果

以上の分析から、「専攻生」が日本語専攻を志願する理由として「就職に有利である」ことの影響は依然として大きく、「非専攻生」の日本語を履修する理由としては「就職に有利である」よりアニメをはじめとする日本の現代文化への興味・関心の影響が大きいと読み取ることができるものの、「非専攻生」が回答した「就職に有利である」の「影響を受けた」と「影響はとても大きかった」の割合は「専攻生」のそれよりも大きい。

観測された各項目(因子)が「専攻生」の日本語専攻の志願に及ぼした影響、それから「非専攻生」の日本語履修に及ぼした影響をさらに集約し、潜在的因子を抽出するために、因子分析(最尤法)を行った。結果として、それぞれ3つの因子が抽出された(表2)。「専攻生」の場合、第1因子「現代日本文化への興味」、第2因子「周りの影響・就職」、第3因子「日本経済への興味」と名付ける。「非専攻生」の場合、第1因子は同じく「現代日本文化への興味」、第2因子は「周りの影響・単位」、第3因子「就職・日本経済への興味」と名付ける。ここでは、「専攻生」「非専攻生」を問わず、「現代日本文化への興味」の説明力が最も大きいという結果になっている。

表2 日本語を学ぶ目的群の因子分析

パターンの行列表 (専攻生)				パターンの行列表 (非専攻生)			
	因子				因子		
	1	2	3		1	2	3
日本の歌やファッションに興味がある	.881	.004	.017	日本の映画、テレビに興味がある	.817	.135	-.119
日本の映画、テレビに興味がある	.816	-.020	.064	日本のアニメに興味がある	.737	-.096	-.102
日本のアニメに興味がある	.782	.023	-.088	日本の歌やファッションに興味がある	.729	-.118	-.169
戦後日本の経済発展に興味がある	-.012	.023	.968	就職に有利である	-.107	.004	.696
親戚や家族からの影響	-.028	.877	-.111	戦後日本の経済発展に興味がある	.279	.118	.411
学校の先生、友人からの影響	.017	.609	.070	親戚や家族からの影響	.059	.731	.028
就職に有利である	.048	.483	.167	学校の先生、友人からの影響	-.074	.573	-.071
				日本語は単位が取りやすい	-.081	.386	.207

因子抽出法: 最尤法
回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法
a. 5 回の反復で回転が収束しました。
b. 分析フェーズに使用されるのは 日本語専攻 のケースのみです。

因子抽出法: 最尤法
回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法
a. 5 回の反復で回転が収束しました。
b. 分析フェーズに使用されるのは 非日本語専攻 のケースのみです。

4.2 日本語の学習到達度と渡日経験

日本語の学習到達度について、自己評価の形式で専攻生のみ質問した。大学による差があるものの、最も重要なのは学年、つまり日本語を学ぶ年数である⁽⁸⁾。1年生の到達度では最も多いのは日本語能力試験の4級レベル(43.3%)、つぎは3級レベル(26.7%)である。2年生の場合、日本語能力試験2級レベルが58.1%、3級レベルが15.6%、1級レベルが10.0%である。3年生になると、日本語能力試験2級と1級レベルはそれぞれ35.5%となり、「1級より上のレベル」も8.3%にあがる。卒業直前の4年生では、「1級より上のレベル」が27.8%と高くなり、1級も47.5%、ほぼ全員が日本語能力試験2級以上のレベルに達している。ここから、ランクの比較的高い国公立大学の日本語専攻生の日本語到達度を垣間見ることができよう。

対象者たちの日本社会への実体験の状況を把握するために、アンケートでは日本への交換留学、私費留学、および日本観光の経験をたずねた。この3つの経験のいずれかがあれば、渡日経験があるとする。図3が示すように、「専攻生」では交換留学の経験率13.1%、私費留学の経験率6.0%、日本観光の経験率17.0%であり、渡日経験率は29.1%となる。「非専攻生」の経験率はいずれも「専攻生」より低く、渡日経験率は10.1%にとどまる。総じて、「専攻生」の約3割⁽⁹⁾、「非専攻生」の約1割が留学か観光で日本社会へ渡航したことがある。なお、交換留学経験者の平均滞在期間は6.8か月であり、私費留学経験者の平均滞在期間は3.5か月である。

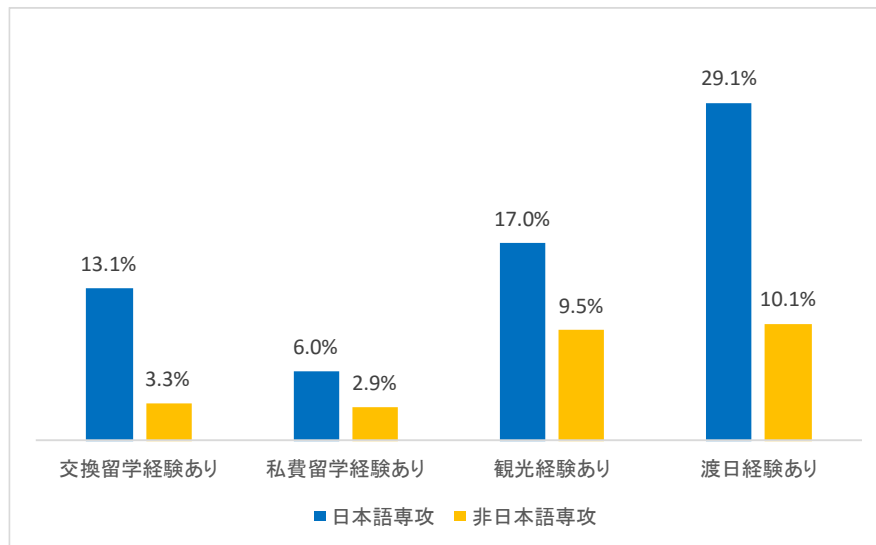


図3 対象者の日本社会への実体験の状況

また、専攻生と非専攻生別に渡日経験有無の規定要因の推定結果を表3に示す。日本語専攻生の場合、渡日経験をもつことは、大学の所在地、学年、総合成績、親の教育水準および家庭の収入と統計的に顕著に有意に関連するのに対して、「非専攻生」の場合、大学の所在地と家庭の収入のみ統計的に有意である。専攻生モデルのオッズ比をみると、北京市と上海市に所在する大学の学生は地方都市の学生と比べ、渡日経験をもつ可能性が112.8%高い。3～4年生は1～2年生と比べ、渡日経験をもつ可能性が407.6%高い。総合成績の自己評価は1つのランクが高いと、渡日経験をもつ可能性が49.3%高くなる。父親が高等教育の経験をもつグループはそうでないグループと比べ、渡日経験をもつ可能性が137.6%高い。高所得家庭の学生が渡日経験をもつ可能性は低所得家庭の5倍以上で、中所得家庭の学生が渡日経験をもつ可能性も低所得家庭の1.9倍である。

表3 渡日経験有無の規定要因

	日本語専攻				非日本語専攻			
	B	標準誤差	有意確率	Exp(B)	B	標準誤差	有意確率	Exp(B)
性別	.072	.229	.753	1.075	-.142	.443	.749	.868
出身地	.196	.321	.542	1.216	.567	.809	.483	1.764
大学所在地	.755	.190	.000	2.128	.889	.382	.020	2.433
学年	1.625	.194	.000	5.076	.553	.370	.134	1.739
総合成績	.401	.090	.000	1.493	.288	.173	.097	1.333
親教育水準	.865	.194	.000	2.376	.928	.417	.026	2.530
高所得層	1.664	.259	.000	5.278	1.089	.495	.028	2.972
中所得層	.636	.253	.012	1.890	-.784	.663	.237	.456
定数	-5.008	.459	.000	.007	-5.349	.999	.000	.005
-2 対数尤度	783.448 ^a				224.315 ^a			
Cox-Snell R ² 乗	.257				.121			
Nagelkerke R ² 乗	.367				.253			
N	865				431			

従属変数 渡日経験あり1、なし0

独立変数

性別 男子1、女子0

出身地 都市部1、農村部0

大学所在地 北京市と上海市に所在する大学1、ほかの都市に所在する大学0

学年 3-4年生1、1-2年生0

総合成績 学校内の同じ専攻のなかでの成績の5段階自己評価

親の教育水準 父親高等教育経験あり1、なし0

所得階層は低所得層(家庭の月収が4999元以下)を基準とするダミー変数。家庭の月収が5000-8999元である層を中所得層、家庭の月収が9000元以上の層を高所得層と定義している。

4.3 日本社会、中日関係に対する認識

日本社会、中日関係に対する認識の質問群は諸事情への配慮により、WEB調査の対象者にはたずねることができなかった。そのため、本項の分析は質問紙調査に協力した対象者(1155名)の回答に基づく。

日本社会に対する肯定的認識の項目にあたる「日本はアジア一番の先進国である」、「日本製の商品は質が良い」、「日本人の環境保護意識が高い」と「日本の教育水準が高い」の回答をみると、「日本はアジア一番の先進国である」に賛成する学生の比率(「そう思う」+「まあそう思う」)は79.7%に留まるが、ほかの3項目ではいずれも90%以上が賛成している。日本社会に対する否定的認識の項目の回答について、「日本社会はとても閉鎖的である」に賛成する割合は29.6%と低いのに対して、「日本は第二次世界大戦への反省が足りない」に賛成する割合は91.9%と高く、対照的である(図4)。対象者たちは過去の戦争に対する反省を除いた項目では、日本社会をたいへん肯定的に評価しているといえよう。なお、「非専攻生」と比べ、「専攻生」の「日本はアジア一番の先進国である」に賛成する比

率は約14%高く、「日本は第二次世界大戦への反省が足りない」に賛成する比率は約7%低い(図表略)。ほかの項目においては、「専攻生」と「非専攻生」の認識に明確な違いが示されていない。

さらに、中日関係の関連項目について、「近年の中日関係は友好的といえない」に賛成する比率は86.1%と高く、「中日関係は国際社会にとってとても重要である」と「中日関係は早く改善されるべきである」に賛成する比率は92%を上回る(図4)。中日関係の重要性に対する学生たちの認識と改善への期待はともに高い。

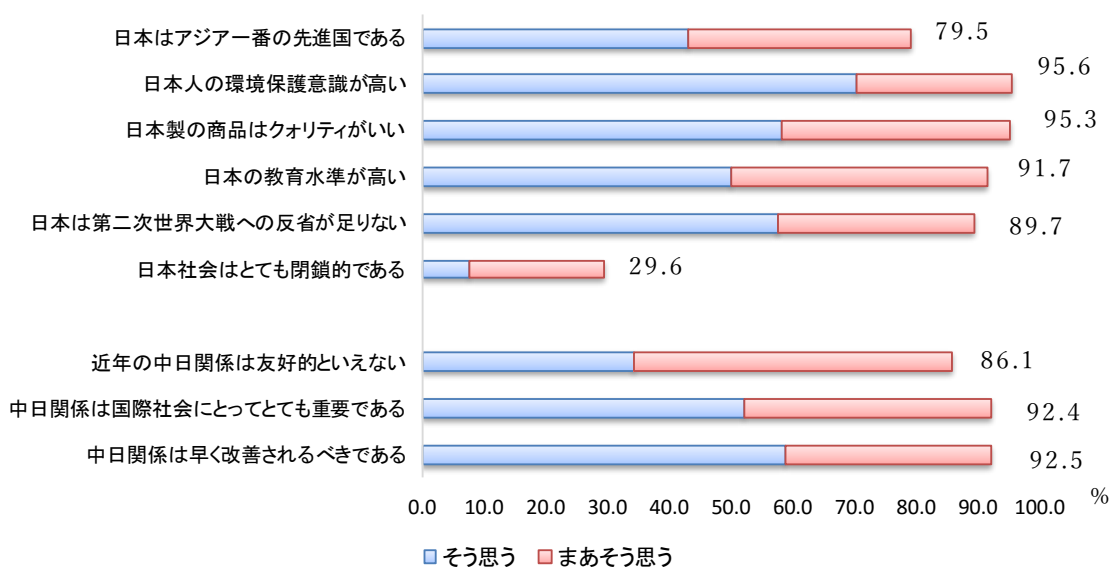


図4 日本社会と中日関係に関する認識

4.4 学部卒業後の進路

学部卒業後の進路について、1～3年生には進路志向、4年生には決定進路をそれぞれたずねた。

①1～3年生の進路志向

1～3年生が回答した学部卒業後の進路志向は図5に示す。「就職する」の希望者が最も多く37.6%占める。次に割合が大きいのは「国内の大学院入試に参加する」(35.8%)である。「働いてから、国内の大学院入試に参加する」と考える対象者も6.4%いる。「卒業後、できるだけ早く海外へ留学する」と回答した対象者は

18.4%である。もちろん進路志向の分布は調査対象校や学生が「専攻生」であるかどうかによって異なる。ランクの高い大学の学生は、大学院進学志向率と海外留学志向率がおおむね高い。また、「非専攻生」と比べ、「専攻生」の留学志向率は約8%高い(図表略)。

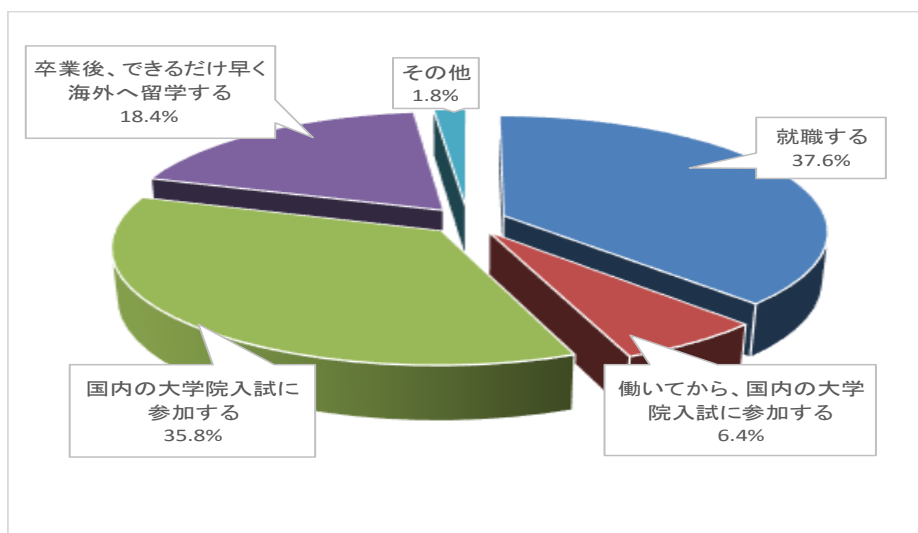


図5 1～3年生の進路志向の分布 (N=1032)

留学志向者の希望する留学先の内訳(表4)をみると、全体として日本(46.9%)、アメリカ(17.4%)、イギリス(11.2%)およびオーストラリア(11.2%)のシェアが10%を上回っている。また、「専攻生」と「非専攻生」の希望する留学先に明白な違いが見られる。「専攻生」の日本留学志向率は60.0%であるのに対して、「非専攻生」の日本留学志向率は16.5%に留まる。留学を希望する「専攻生」のうち、アメリカ、イギリス、オーストラリア、カナダ、シンガポール、いわゆる英語圏への留学を志向する割合は33.1%である。一方、留学を希望する「非専攻生」の70.0%が英語圏への留学を希望している。

表4 1～3年生の留学志向者の希望する留学先 (N=322)

	日本	アメリカ	オーストラリア	イギリス	シンガポール	カナダ	韓国	香港、台湾、マカオ	その他	合計
日本語専攻	60.0%	12.9%	10.2%	6.6%	1.8%	1.6%	3.7%	2.6%	2.1%	100.0%
非日本語専攻	16.5%	27.8%	13.4%	21.6%	4.1%	3.1%	4.1%	1.0%	8.4%	100.0%
全 体	46.9%	17.4%	11.2%	11.2%	2.5%	1.5%	3.1%	1.5%	4.7%	100.0%

②4年生の決定進路

4年生の決定進路をより正確に把握するために、ほとんどの4年生の進路が決まった5月下旬から6月末にかけて、質問紙調査またはWEB調査を実施した。もとより第二外国語を履修する4年生が非常に少なく、結果的に213名の4年生対象者のうち、「専攻生」が193名で圧倒的に多かった。

図6が示すように、「就職」(39.9%)、「国内の大学院進学」(29.1%)、「海外留学」(16.9%)の順で比率が低くなる。卒業する直前にもかかわらず、「まだ就職活動中」の学生が25名(11.7%)あり、すべて「専攻生」である。一部の大学では「専攻生」の就職が難しくなっていると読み取る。

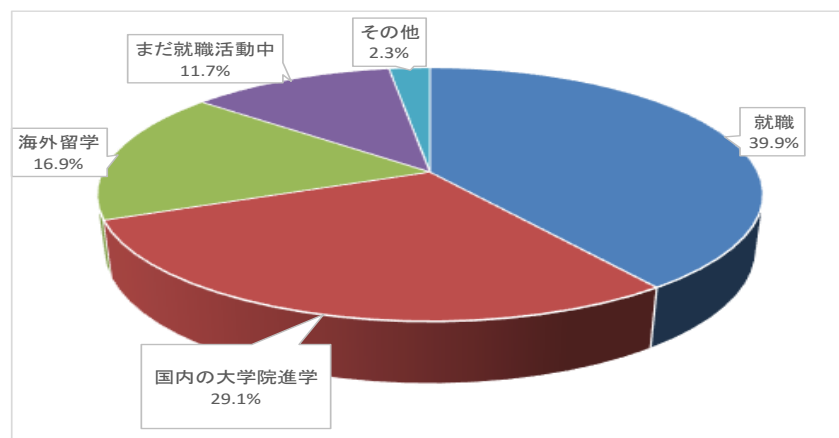


図6 4年生の決定進路の分布 (N=213)

また、就職先が決定した4年生に、「就職先の仕事をこなすには、日本語はどの程度必要だと思うか」をたずねた。「専攻生」の回答は「頻繁に使うと思う」34.9%、「たまに使うと思う」30.1%、「ほとんど使わないと思う」34.9%となっている(図7)。仕事で日本語を頻繁に使うと見込む学生は就職決定者の3分の1強にすぎない。また、この「ほとんど使わないと思う」の回答者数(29名)は、4年専攻生全体(193名)の約15%に相当する。

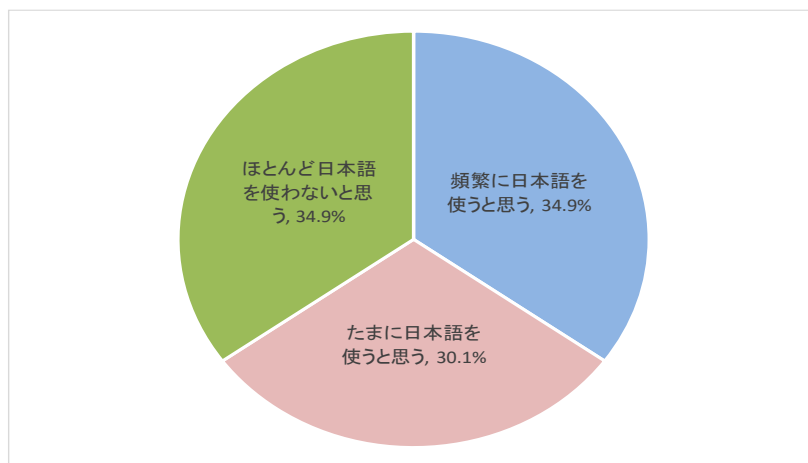


図7 就職決定者の仕事における日本語使用の見込み (専攻生のみ、N=80)

留学が決定した4年生の留学先は表5の通りである。全体として、日本留学は66.7%(24名)で最も比率が高いが、アメリカ、イギリス、オーストラリアの英語圏留学も計28.6%(12名)ある。「専攻生」の留学先として、71.1%が日本へ留学し、26.3%がアメリカ、イギリス、オーストラリアといった英語圏へ留学することになっている。これらの英語圏へ留学する「専攻生」の英語力はほとんど「CET-6」か「CET6より上のレベル」⁽¹⁰⁾であることが確認されている。

表5 4年生留学予定者の留学先の分布 (N=36)

	日本	アメリカ	イギリス	オーストラリア	フランス	ドイツ	合計
日本語専攻	71.1%	7.9%	15.8%	2.6%	-	2.6%	100.0%
非日本語専攻	25.0%	50.0%	-	-	25.0%	-	100.0%
全体	66.7%	11.9%	14.3%	2.4%	2.4%	2.4%	100.0%

5. 結び

最後に、4つの側面から得られた対象校の日本語学習者の学習と進路の実態に関する分析結果をまとめて、考察を加える。

第一に、個別因子に注目すると、「専攻生」の日本語専攻志願にとって「就職に有利である」ことの影響は依然として大きい、「非専攻生」の日本語履修にとってはアニメなどの現代日本文化の影響が大きい。しかし、因子分析から抽出した潜在的因子を見ると、「専攻生」「非専攻生」を問わず、「現代日本文化への興味」が第1因子である。言い換えると、対象者の日本語学習に対して「現代日本文化

への興味」の説明力が最も大きい。

興味・関心による自発的な学習は本来、推奨されるものである。ただし、「非専攻生」がアニメなどの現代日本文化への興味により日本語を履修してもかまわないとして、「専攻生」にとっては日本語および日本の文学、文化、社会に関する幅広い知識の学習が専門であり、流行中の日本文化の学習にとどまらない。アニメなどへの興味に触発された日本語学習は、高度な学習につながらない、将来の就職につながらないという場合もあろう。教育現場では、特に「専攻生」の場合、学習者の興味の次元をいかに向上させるかが課題の1つといえよう。

第二に、「専攻生」では約4人に1人、「非専攻生」では約10人に1人が留学または観光で日本を渡航したことがあり、日本社会に実体験をもつ。さらに、「専攻生」の渡日経験有無の規定要因推定では、成績だけでなく、在籍の大学が北京市、上海市にあるか否か、親の教育水準、さらに家庭収入とも有意に関連することがわかった。

外国語学習の場合、実社会への体験、学んだ言葉を現地で実際に使用する経験は非常に重要である。このようなアクティブな体験学習は視野の広がり、学習意欲の向上にも役立つと期待される。この結果から、家庭にとって費用負担の少ない短期交換留学をよりいっそう増やす必要があると推察する。

第三に、過去の戦争への反省を除き、対象者はおおむね日本社会を高く評価している。特に、日本人の環境保護意識、日本製品の質と日本の教育水準を高く評価している。また、「近年の中日関係は友好的といえない」という意見は8割半に支持される一方、「中日関係は早く改善されるべきである」、「中日関係は国際社会にとってとても重要である」という意見も9割強に支持されている。中日関係に対する対象者たちの現状認識と期待とのギャップをどのように理解し、また、どのようにこの実態に対処するかは教育現場だけでなく、中日両国の関係者が直視すべき課題であろう。

第四に、対象者の学部卒業後の進路志向と実際の進路が多様化している。大雑把にいうと、約4割が就職し、3割前後が国内の大学院に進学し、15%前後が海外へ留学する。卒業直前にもかかわらず、「専攻生」のおよそ10%が進路未定である。また就職が決まった「専攻生」のうち、3人に1人がほとんど日本語を使わない仕事につくと見込まれている。留学志向者の希望先について、日本語専攻の1~3

年生では6割、4年生では約7割が日本への留学を希望している。「非専攻生」の日本留学の希望率は1~2割にとどまる。とはいうものの、留学を志向する「専攻生」の約3割が英語圏への留学を希望するという現状は、やはり深慮に値する。

日本語専攻4年生の約13%がアンケート調査時には「まだ就職活動中」であり、約15%は就職後仕事をする際に、ほとんど日本語を使用しないという調査結果は、日本語人材の需要不足、過剰供給を意味するのか、それとも需要と供給のミスマッチを意味するのか。精査の上、慎重に議論する必要がある。

最後に、小学校の段階から英語が教科化した現在の学生は、たとえ大学の専攻が日本語であっても、高い英語力を生かして英語圏へ留学することが可能である。これは近年の在日中国人留學生数の減少をもたらした原因の1つと推し量る。海外留学は人生への教育投資である場合が多い。留学先を選択する際、語学力のほか、将来の教育リターン、ライフコースも重視される可能性がある。日本語専攻生の英語圏留学は何を見込んだ進路選択の結果であるか、その解明を今後の課題とする。

【注】

- (1) 9.11の影響を受け、米国をはじめとする欧米諸国が外国人留學生の受け入れを制限していた。一方、日本では2000年の実現を目標にした「留學生10万人計画」は達成できず、この時期に留学ビザの簡素化などして積極的に留學生を受け入れた。そのため、日本は一時、中国人留學生の重要な受け皿になった。
- (2) 近年、日本学生支援機構が公表した国別留學生数には従来の就學生が含まれている。高等教育機関に在籍する留學生に限定すると、2016年度の中国人留學生数は75262人である。
- (3) 中国の新規海外留學者数は2006年の13.4万人から2015年の50万人に増え、3.7倍に急伸した。
- (4) 研究代表者 王杰、課題番号15K04347、研究期間2015.4.1~2019.3.31。
- (5) 紙媒体またはPDF版の質問票。
- (6) 教員が担当クラスの学生にメールなどで調査を依頼し、WEB上の質問を回答

- してもらう形式である。WEB調査は計300名の学生から協力を得ている
- (7) 質問票配布の有効回収率は約90%であり、WEB調査の有効回収率は66%に留まる。
- (8) ほとんどの学生が大学に進学してから日本語の勉強を始める。
- (9) 多くの対象校では日本留学中の学生からアンケート調査の協力を得られなかった。「専攻生」の日本留学経験率はもう少し高いと推測される。
- (10) 中国では、CET(College English Test)は1987年より大学統一の英語能力試験として実施されている。国家教育部高等教育司が主管し、「全国大学英语4・6級試験委員会」に委託している。CET-6はCET-4より上のレベルで、日本で実施されている英語検定試験の準1級レベルに相当する。

【主な参考文献】

- 郭俊海・全京姫、2006、“中国人大学生の日本語学習の動機づけについて”『国際センター紀要』第2号、118-128頁。
- 『海外の日本語教育の現状 2012年度 日本語教育機関調査より』、くろしお出版、2013年
- 日本国際交流基金ホームページ“国別の日本語教育情報 中国(2014年度)”
<https://www.jpff.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2014/china.html> (2016年8月28日閲覧)。
- 蔣慶榮、2006、“关于日语专业学生学习日语动机的调查分析”、『常州工学院学报(社会版)』Vol.24 No.6。
- 李誼、2001、“论大学生日语学习动机及其激发”、『湖南教育学院学报』Vol.19、No.3。
- 苗迎春、2011、“激发与培养大学生二外日语学习动机策略研究”、『延安職業技術学院学报』、2011年第2期。
- 高橋五郎編著、2017、『新次元の日中関係』、日本評論社。
- 王俊、2014a、“中国の大学における日本語専攻学習者の学習動機の変動—H大学日本語学科1年生を対象とする質的調査から—”、『東北大学高等教育開発推進センター紀要』Vol.19、17-27頁。
- 王俊、2014b、“中国人日本語専攻学習者における学習動機の変動—転専攻した学

習者のケーススタディー”、『日本語教育方法研究会誌』Vol.21 No.2、20-21
頁。

王秋華・李紅俠・比嘉佑典、2008、“中国人の日本語学習に関する学習動機の研
究”、『東洋大学文学部紀要 教育学科編』34、111-149頁。

王婉莹、2005a、“日本語学科における日本語学習者の動機づけについて－中国の
総合大学の場合－”、『国文白百合』36、85-75頁。

王婉莹、2005b、“大学非专业学生日语学习动机类型与动机强度的定量研究”、『日
语学习与研究』2005年第3期。

夏素彦、2010、“中国における日本語専攻学習者の日本人イメージ：日本語学習
動機との関連を中心に”、『言語文化と日本語教育』Vol.39、112-121頁、お茶
の水女子大学。

(受付日：2019年9月29日、

受理日：2020年1月24日)